

# 6月定例会

## 新型コロナウイルス感染症への対応 補正予算、意見書など12件を可決・同意

令和2年第2回定例会は6月1日から6月19日までの会期で開催されました。初日には補正予算や、有馬図書館および門沢橋コミュニティセンター大規模改修工事の契約締結など11件の議案が提案され、最終日には、市長から新たに補正予算1件が提案されました。全ての案件の審議結果などは最終面「令和2年第2回定例会の会議結果」とおりです。

また、臨時会が4月以降に2回開催され、今定例会を含めると、新型コロナウイルス感染症に関連して、一般会計補正予算が5件、議員から意見書案が2件提案されました。ここでは補正予算の審査概要および意見書の概要を報告します。

### 一般会計補正予算(第1号)第5号

5回の補正予算の総額は146億3972万7千円で、年度当初に458億9400万円だった一般会計の予算額が31・9%増加し、605億3千万円余りとなりました。

4月の第2回臨時会に提案された補正予算第1号では、経済的影響を受けている中小企業の資金繰りを援助するため、信用保証料の補助上限額を引き上げる経費などが計上され、賛成多数により原案可決されました。

5月の第3回臨時会に専決処分の報告がされた補正予算第2号では、市民一人当たり10万円の特別定額給付金の支給などが計上され、全員賛成により承認されました。

また、同臨時会に提案された補正予算第3号では、市独自の補助として▽中小企業等事業継続支援金▽福祉事業所に通所する障がい者への工賃補助ーなどの経費が計上され、全員賛成により原案可決されました。

6月の定例会に提案された補正予算第4号では、今後、税收減が予想される中で、市民経済を回復させる財源を確保するため、不急な事業などを見直すことによる予算の減額措置がされ、賛成多数により原案可決されました。

また、同定例会の最終日に提案された補正予算第5号では、中小企業等事業継続支援金の対象業種拡大による増額分などが計上され、全員賛成により原案可決されました。これまでの各分科会の審査概要は次のとおりです。

### 総務分科会

**問** 防災対策事業費(1号補正)の中で、感染予防に必要な物品として購入予定のマスクおよび消毒液の詳細について伺います。

**答** マスクの購入を15万枚予定しています。配布場所は、今までも配布したところを基本として、医療関係、保育施設および介護関係などに配る計画をしています。また、消毒液は各避難所に用意する予定です。

**問** 防災対策事業費(5号補正)の内訳を伺います。

**答** 主に非接触型体温計、フェースシールド、サージカルマスク、防護衣などを購入する予定です。

**問** フェースシールドと非接触型体温計の活用方法について伺います。

**答** フェースシールドは、約3500枚購入予定で、主に学校給食を配膳する児童用に約2千枚、避難所の運営スタッフ用に約650枚、そのほかスポーツ施設などの公共施設、また医療機関などに約400枚配布する予定です。非接触型体温計は、避難所など42施設に2本程度配置する予定です。

**問** 体温検知カメラシステム3台の設置場所を伺います。

**答** 不特定多数の方が来場する中央図書館、ビナレッジおよびビナスポの3カ所に設置を予定しています。



体温検知カメラシステム

### 文教社会分科会

**問** 福祉的就労事業所に通所する障がい者への工賃補助について、補助の割合、対象者数、申請方法を伺います。

**答** 経済活動の自粛が行われる中で、福祉的就労事業所が受注する仕事量の減少により、工賃の減額が懸念されたことから、減少額の8割を補助します。

対象者は市内が24事業所350人、市外が115事業所208人、合計で139事業所558人です。

申請方法は、市から事業所へ通知や申請書を送付し、事業所を通して申請していただく予定です。

**問** GIGAスクール構想の早期実現に向けたタブレット端末の整備計画について伺います。(4号補正)

**答** 新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクール構想の前倒しを促す国の補正予算を活用して、今年度7061台の購入を予定しています。児童生徒一人に1台を整備するには残り1800台ほど必要になりますが、令和4年度までに計画的に整備していく予定です。



**問** 妊婦支援給付金事業(5号補正)の詳細、対象者数の見込みについて伺います。

**答** 妊婦支援給付金は令和2年4月28日から6月30日までの期間中に妊娠していた方が対象で、妊婦健診によって妊娠を確認できる妊婦一人当たり5万円となります。新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げる対策としてタクシーの利用、衛生用品の購入、宅配サービスの利用などに役立てていただく費用を想定し、一人5万円としています。対象者は880名を見込んでいます。

**問** 生活困窮者自立支援事業費(5号補正)の増額について伺います。

**答** 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が増加していることから、自立相談支援員を増員するための費用と、支給が増加している住宅確保給付金の増額を行うものです。